

5-3 災害対策・BCP検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 災害対応WG並びに災害対策・BCP検討WGの開催

- a) 委員会開催回数：令和3年7月1日（1回）
- b) 演習：令和3年9月1日

(2) 災害時対応演習の実施

令和3年度の災害時対応演習は、中部支部管内で大規模地震が発生したことを想定し、災害対策本部・災害対策中部現地本部・中部支部以外の各支部の災害対策支部の設置に基づく連絡・伝達網の確認を行った。

なお、本年度は、昨年度と同様に、本部と各支部とをビデオ会議システムにて接続し、演習を行うことができた。

(3) 演習の主要目的

演習の主眼は、以下に示す連絡・伝達網およびその機能のチェックとした。

- a) 災害対策本部、災害対策現地本部ならびに災害対策支部との連絡・伝達網が正常に機能できるか否かを検討する。
- b) 支部と会員各社との連絡網が正常に機能できるか否かを検討する。
- c) 会員会社はできるだけ同時に各社ごと演習を行い、その成果を検証する。
- d) 本部、現地本部、リエゾン、9支部においてビデオ会議システムを用いた連絡確認を実施する。全ての拠点をビデオ会議システムにて接続した演習としては今回2回目となる。

(4) 災害時対応演習実施状況

平成11年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表1の通りであり、次年度は九州支部が対象となる。

今年度の災害時対応演習の特徴としては、災害対策本部、災害対策現地本部、リエゾン、9災害対策支部をビデオ会議システムにて同時接続し、リアルタイムに情報連絡を行うとともに、主要な事項についてメール送信・受信を行った。

表1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年度	想定災害発生支部
令和元年	近畿支部
令和2年	東北支部
令和3年	中部支部
令和4年	九州支部

(5) 災害時対応演習の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。

- a) 全支部へのメール送信や様式の添付を徹底するため、メールの配信や確認に関する手順をシナリオに明確にする必要がある。
- b) 各支部から会員企業への連絡を行うことをシナリオに明確にする必要がある。
- c) 支部と会員企業との連絡時間を考慮したシナリオの見直しの必要がある。
- d) 被災地域の支部が機能不全に陥る可能性があるため、被災支部のバックアップ体制の具体化が必要である。

(6) 本省の市町村支援検討会への参画

災害復旧事業の実務を担う体制や経験・ノウハウが不足する市町村等に対し、関係機関との災害協定の締結や入札方式の内部規定化等の平時からの取組を促し円滑な災害復旧を促進するため、「人材・体制の確保」、「業界との連携」、「予算の確保」の観点から、既存の支援制度・取組や好事例、留意点等をガイドラインとしてとりまとめることを目的としている。

2. 次年度の活動について

- (1) 令和3年度災害時対応演習の課題の対策検討
- (2) 令和4年度災害時対応演習の実施(九州支部)
- (3) 災害時に円滑な対応を行うための検討
 - ・災害時のコンサルタントの更なる活用策
 - ・災害時にコンサルタントが果たすべき役割の明確化
 - ・災害協定締結の基本的な考え方

(災害対策・BCP検討WG

WG長 堤 安希佳)